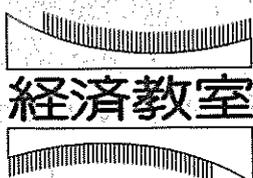


ロシアの批准で京都議定書は来年初めに発効する見込みである。日本は経済と両立させて最小費用で目標達成に努めると共に、米国と中国などの主要途上国が参加可能な中期的枠組みを積極的提案すべきである。また長期的に不可欠な技術革新を官民一体で急ぐ必要がある。

### 環境と経済の両立を目指せ

一九九七年の議定書採択後、日本、欧州連合(EU)、諸国などを中心に具体的な政策・措置の導入が進んだ。今回議定書発効の見通しが立ったことで一層の対策が期待できる。本稿では温暖化対策を短期(議定書目標)、中期(議定書以後の国際的枠組み)、長期に分けて論じる。気候変動に關する政府間パネル(IPCC)の研究によれば、地球温暖化防止に向けて百年後の地球全体の温暖化ガス排出量を現状以下とする必要がある。これが長期目標である。



### 経済教室

まず短期対策であるが、日本はこれまでも省エネ法強化、産業界の自主的取り組みなど早い段階から対策に取り組んできた。しかしこのままでは議定書目標達成は困難であり、政府は追加的な対策導入による目標達成を図ろうとしている。この点に關し筆者が強調したいのは、当初はドイツの強い主張で安定成長協定を結

### 議定書と将来戦略

と日本の相違に留意することの二点である。欧州では、高い目標を掲げても、その達成が困難となれば見直すこともためらわれない。例えば、共通通貨ユーロ導入に際し、当初はドイツの強い主張で安定成長協定を結

# 中期的枠組み提案を

標準コストは間違いない。日本が最も高く、経済に与える影響も大きい。最大限の努力にもかかわらず達成困難な事態になった場合、ロシアから余剰排出権を買うか、経済や国際競争力への影響を無視して国内対策を強化するしかない。しかしロシアの余剰排出権は削減努力の結果ではなく、初期配分が甘いために生じたものである。この購入は減らず、世界全体の排出量は増加してしまう。他方、財政再建に向けた消費税引き上げが視野に入らる中で、経済を疲弊

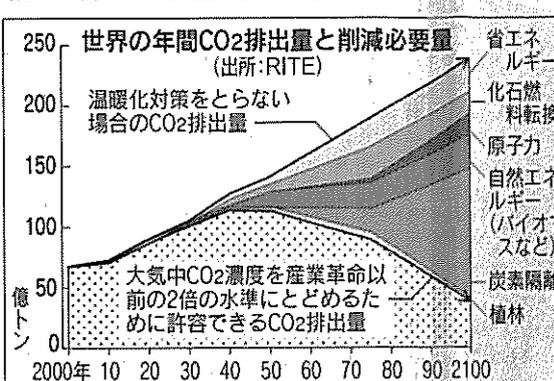
は、環境と経済の両立を目指して最小費用で目標達成に努めること、目標達成の約束に対する欧州は、環境と経済の両立を、財政赤字を国内総生産(GDP)の3%以下に抑制する義務を加盟国に負わせた。ところが現状はドイツとフランスがこの協定を順守できない事態が発生している。両国は順守のために緊縮財政を実施することになればEU全体に悪影響が生じると主張し、現在のこの協定は停止中である。こうした例は環境問題でもいくつもあ

## 米中など取り込み

### 長期的には技術革新必要

は、国際的約束は何が何でも(コストにかかわらず)順守するという受け止め方である。長期目標は百年後の世界全体での排出量とがほぼ世界共通の認識で削減である。削減であるとなつてい

これらによる削減が必要



効率は世界最高水準にしておくと、絶対的の条件であることはいうまでもない。

### 100年後の排出量

### 現在水準以下に

百年後の地球規模の二酸化炭素(CO2)排出量を現在の水準以下に削減する長期目標に向け、このうち①についてはトリガーとなる共通・適正な排出権価格設定の困難性、②は環境効果面での疑問や、特に国別効率目標の場合には国による産業構造・平均気温の差

### 山口 光恒

慶応義塾大学教授



の排出量とがほぼ世界共通の認識で削減である。削減であるとなつてい

本はこれまで、①税と排出権取引の利点を堂々と世界を組み合わせ、排出権価格に上限(トリガー)価格を設定するハイブリッド方式の効率目標方式(国別)がある。あるいは業種別にGDPや生産量一単位当たりエネルギー使用量、CO2一定額に達するまでは自主的約束と他国による審査方式(プレッジ&レ

0年には途上国の排出量が先進国を上回り、二〇三五年には中国は米国を抜いて世界最大の排出国になる。いずれかの時点で途上国も義務を負うことと長期目標達成の絶対条件である。

### 環境問題を

### 外交の柱に

途上国への省エネや再生可能エネルギー技術の移転・普及は極めて重要であり、積極的に進めな

途上国への省エネや再生可能エネルギー技術の移転・普及は極めて重要であり、積極的に進めな

ければならない。しかし、RITIEの研究ではこうした在来型技術のみでは世界的規模で安定化の軌道に乗せることは事実上不可能との結果が示されている(図1)。炭素隔離・貯留は技術的メドは立っているがリスク面でも更なる研究が必要であり、期待される水素社会についても化石燃料を使用しない製造技術は極めてコスト高である。官民一体で脱化石燃料社会を目指し、長期的に経済と両立するCO2濃度安定化目標を達成することこそ我々が目指すべき道である。水素経済のための国際パートナーシップなど、この面で国際協力が進んでいるのは心強い。もちろん、技術は政府主導のみでは進まない。民間企業に対するイノベーション付与などの仕組みも必要である。温暖化対策は先進国と途上国が協力して取り組む必要がある。日本はこれまでアジア諸国を中心に温暖化防止で幅広い環境協力を進めてきた。これと並んでアジア圏での資源の有効利用も喫緊の課題である。温暖化対策、資源有効利用、環境ラベル、環境管理の国際規格「ISO14001」取得などをパッケージとして、環境問題を日本外交の柱とし、政府開発援助(ODA)も積極的に集中すべきである。やまぐち・みつね 39年生まれ。慶応大卒。専門は環境経済